

## 平成21年3月期 決算短信(非連結)

平成21年5月11日  
上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 鳥羽洋行  
 コード番号 7472 URL <http://www.toba.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長  
 定時株主総会開催予定日 平成21年6月17日  
 有価証券報告書提出予定日 平成21年6月17日

(氏名) 三浦 直行  
 (氏名) 松永 健一  
 配当支払開始予定日

TEL 03-3944-4031  
 平成21年6月18日

(百万円未満切捨て)

## 1. 21年3月期の業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

## (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	19,489	△24.5	1,025	△51.6	1,130	△49.8	643	△50.0
20年3月期	25,800	△0.5	2,115	△1.2	2,251	0.6	1,286	7.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	125.05	—	4.8	6.0	5.3
20年3月期	242.66	—	9.7	11.0	8.2

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 一百万円 20年3月期 一百万円

## (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	16,845	13,327	79.1	2,613.18
20年3月期	20,642	13,642	66.1	2,574.14

(参考) 自己資本 21年3月期 13,327百万円 20年3月期 13,642百万円

## (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	2,094	△466	△964	5,665
20年3月期	33	△1,014	△504	5,002

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	0.00	—	80.00	80.00	424	33.0	3.2
21年3月期	—	0.00	—	50.00	50.00	255	40.0	1.9
22年3月期 (予想)	—	0.00	—	30.00	30.00		51.0	

## 3. 22年3月期の業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	7,400	△38.2	170	△80.4	190	△79.6	100	△82.0	19.61
通期	16,000	△17.9	500	△51.2	550	△51.3	300	△53.4	58.82

#### 4. その他

##### (1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

〔(注) 詳細は、18ページ「重要な会計方針の変更」をご覧ください。〕

##### (2) 発行済株式数(普通株式)

- |                     |        |            |        |            |
|---------------------|--------|------------|--------|------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 21年3月期 | 5,300,000株 | 20年3月期 | 5,300,000株 |
| ② 期末自己株式数           | 21年3月期 | 200,000株   | 20年3月期 | 0株         |

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、27ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当事業年度（以下、「当期」という）における内外経済を概観しますと、世界経済におきましては、為替相場の急激な変動に加えて、米国に端を発した金融危機の影響が、欧州経済、アジア経済等の世界全体の实体经济にも大きなダメージを与え、世界同時不況の様相を呈しております。

このような世界経済の動きは、輸出依存度の高いわが国の経済に対してとりわけ大きな影響を及ぼしております。景気の先行き不透明感及び雇用不安が、個人の購買意欲を大きく冷え込ませ、耐久消費財等の販売不振を招いております。さらに、為替相場における急激な円高等や米国景気の不振は、わが国の輸出を大幅に減少させる結果となり、国内における企業収益を大幅に悪化させるに至っております。

以上のような、個人消費の衰退及び輸出の不振は、わが国の基幹産業である自動車、半導体、パソコン及びデジタル家電等の業界における設備投資意欲を大幅に抑制させており、主要な得意先がそれらの業界に属している当社の経営環境は、ITバブル崩壊以来の厳しい状況を余儀なくされてまいりました。

このような状況の中で、当社は営業面におきましては、不況のもとでもニーズの高い生産現場における省力化、自動化に貢献するFAロボットを中心としたFA機器等の拡販に注力するとともに、当社の将来を担っていただく顧客層の拡大を図るため、新規得意先の開拓にも力を注いでまいりました。さらに、世界的な環境問題に対する意識の高まりに対応するため、環境対応商品の販売促進にも努めてまいりました。一方、管理面におきましては、内部統制の効いた社内管理体制を強化するため、新たに「企業行動規範」を制定するとともに、社内諸規程の全面改定を行って、効率的な管理体制の構築に努めてまいりました。

以上の結果、当期の売上高は前年同期比24.5%減の194億89百万円、営業利益は前年同期比51.6%減の10億25百万円を、経常利益は前年同期比49.8%減の11億30百万円、当期純利益は前年同期比50.0%減の6億43百万円を計上することとなりました。

各部門の概要は次のとおりであります。

#### [制御機器]

当部門は、空気圧機器、真空機器、流体継ぎ手、圧力センサー、電子センサーなどで構成されており、主として実装機、デジタル機器、半導体製造装置、自動車・車載部品などの得意先へ販売しております。半導体関連及び自動車・車載部品関連等の設備投資が上期後半より大幅に減少したため、売上高は前年同期比32.5%減の72億18百万円となりました。

#### [FA機器]

当部門は、ロボット、自動組立機、チップマウンター、レーザー加工機などで構成されており、主としてデジタル機器、自動車・車載部品、OA機器、基板実装などの得意先へ販売しております。ロボットは省力化・自動化ニーズにより、比較的堅調に推移しましたが、デジタル機器、自動車・車載部品、基板実装等の得意先における設備投資が、下期以降急激に冷え込んだため、売上高は前年同期比13.9%減の97億93百万円となりました。

## [産業機器]

当部門は、電気ドライバー、アルミフレーム、無人搬送車、コンベア、環境システムなどで構成されており、主としてデジタル機器、自動車・車載部品、医療機器、精密機器などの得意先へ販売しております。自動車・車載部品、精密機器等の得意先向けのコンベア、無人搬送車等の販売が低調となったため、売上高は前年同期比33.4%減の24億78百万円となりました。

## ②次期の見通し

米国に端を発した世界的な金融不安が実体経済にまで影響し、世界同時不況的な様相を強めております。このような世界的な経済不安の影響は、個人消費に大きな影を落とし、耐久消費財等の販売不振を招いております。更に、為替相場における急激な円高が輸出関連企業の収益を圧迫し、製造企業の設備投資意欲は大幅に減退しております。このような、“未曾有の大不況”とまで言われている経済環境が、急激に回復することが望めない現況では、製造企業の設備投資向けの機械工具関係の販売を行っている当社にとりましては、かつてない厳しい経営環境が想定されます。

当社といたしましては、新規得意先の開拓、既存得意先の深耕はもとより、新しい分野への販路拡大にも注力し、社員一丸となって収益の拡大を目指してまいります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末(以下「当期末」という)の1株当たり純資産は、前事業年度末(以下「前期末」という)比39円04銭増の2,613円18銭、自己資本比率は前期末比13.0ポイント増の79.1%となりました。

## イ. 資産

当期末の総資産は、前期末と比較して37億97百万円(18.4%)減の168億45百万円となりました。流動資産は、前期末比38億38百万円(24.3%)減の119億49百万円となりましたが、現金及び預金の増加(9億63百万円)と受取手形の減少(10億42百万円)及び売掛金の減少(36億67百万円)が主な要因となっております。固定資産は、前期末比41百万円(0.8%)増の48億95百万円であり、子会社設立に伴う関係会社出資金の払込み(90百万円)が主な要因となっております。

## ロ. 負債

当期末の負債合計は、前期末と比較して34億81百万円(49.7%)減の35億18百万円となりました。流動負債は、前期末比33億7百万円(50.1%)減の32億89百万円となりましたが、支払手形の減少(6億99百万円)と買掛金の減少(20億64百万円)及び未払法人税等の減少(4億40百万円)が主な要因となっております。固定負債は、前期末比1億73百万円(43.2%)減の2億28百万円となりましたが、定時償還による社債の減少(80百万円)が主な要因となっております。

## ハ. 純資産

当期末の純資産合計は、当期純利益の計上(6億43百万円)による増加や、前期決算の剰余金の配当(4億24百万円)及び自己株式の取得(4億60百万円)による減少などにより、前期末と比べ3億15百万円(2.3%)減の133億27百万円となりました。

## ② キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、56億65百万円と前期末に比べ6億63百万円(13.3%)の増加となりました。

当事業年度（以下、「当期」という）における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## イ. 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により得られた資金は、20億94百万円となりました。資金の主な増加要因は、税引前当期純利益の計上(11億45百万円)や売上債権の減少(47億10百万円)などであり、資金の主な減少要因は、仕入債務の減少(27億64百万円)や法人税等の支払(9億4百万円)などであります。

## ロ. 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により使用した資金は、4億66百万円となりました。資金の主な減少要因は、定期預金の預入による支出(3億円)や投資有価証券の取得による支出(1億5百万円)などであります。

## ハ. 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により使用した資金は、9億64百万円となりました。資金の主な減少要因は、自己株式の取得による支出(4億60百万円)や配当金の支払額(4億24百万円)などであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年 3 月期	平成18年 3 月期	平成19年 3 月期	平成20年 3 月期	平成21年 3 月期
自己資本比率 (%)	60.0	60.6	63.7	66.1	79.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	52.2	79.0	70.6	56.0	43.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	0.5	0.2	6.0	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	512.0	633.1	19.8	1,790.1

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー / 利払い

※ 各指標は、いずれも財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※ キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。当社における有利子負債は、一年内償還予定の社債及び社債のみであり、利払いについては、社債利息の支払額を使用しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、安定した経営基盤と堅実な財務体質を背景とし、長期的に安定した配当を目指しており、株主の皆様への利益還元は重要な経営課題として捉えております。こうした考え方のもと、平成17年3月期より、従来の安定的な配当を行う方針に加え、業績連動型の配当性向を指標に入れた配当政策を導入することを決定しております。この方針に基づき、現在は配当性向を当期純利益の30%を目処に決定することを公表しております。当期の配当につきましては、配当性向30%を維持した普通配当50円を第60期定時株主総会において付議させていただくことを予定しております。

なお、内部留保資金の用途につきましては、従来どおり財務体質の充実と将来の事業展開に備えてまいります。

## (4) 事業等のリスク

以下には当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しており、文中の将来に関する事項は、決算短信発表日（平成21年5月11日）現在において当社が判断したものであります。また、以下の記載は当社株式への投資に関連するリスクの全てを網羅するものではありません。

## ① 経済情勢の変化について

当社における得意先は、主としてデジタル機器、半導体、自動車・車載部品、医療機器、精密機器等の業界であります。当社はこれらの業界の設備投資向け機械工具等を供給しております。そのため、経済情勢の変化に伴う同業界または得意先の設備投資の動向によって、当社の経営成績は影響を受ける可能性があります。

## ② 信用リスクについて

当社は、得意先に対して信用供与を行っており、与信リスクを負っております。

債権管理につきましては、取引開始時より、社内ノウハウ及び外部情報等を駆使して与信リスク回避に努めております。しかし、不測の事態により得意先の経営状況が悪化した場合には、保有する債権が回収不能となり、当社の経営成績及び財政状態に少なからざる影響を与える可能性があります。

## ③ 事業上使用する資産について

当社は事業の遂行上、保有する土地・建物等の不動産及び什器備品等の動産を本社及び全国の営業所で使用するだけでなく、リース契約によって使用している資産も多数あり、いずれの資産に対しても最良または最適状態で十分に活用できるよう、必要な保守管理を行っております。しかし、不測の事故・災害等が発生した場合には、財産的な損害ばかりではなく、正常な業務処理や活発な営業活動ができなくなり、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## ④ 人材確保と人材育成に関して

近年、産業界の技術革新の進歩のスピードは著しく速く、当社の所属する機械工具業界における取扱商品も高精度化・多品種となり、それらを取り扱うためには専門的な知識が要求されます。こうした業界のニーズに対応するため、「人材確保」「人材育成」は重要な課題であります。

これらの課題をクリアするために、当社は新卒・中途を問わず優秀な人材の確保を図るとともに、社員に対して社内外で各種の研修等を実施することによって、市場環境の変化に対応してまいります。しかし、これらの「人材確保」「人材育成」への対応が遅れた場合、同業他社との競合に劣後して、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 情報漏洩に関して

当社は業務に関連して、多数の情報資産を保有しております。このため、当社は情報管理規程を体系的に整備、運用することによって情報漏洩防止を図っており、更に、全てのシステムに情報漏洩防止を目的としたセキュリティ対策等を講じております。しかし、不測の事態により情報が漏洩した場合には、損害賠償責任を負う可能性があります。

⑥ 法的リスクについて

当社の主たる取扱商品である制御機器、F A機器、産業機器等に関する法的規制について、今後改廃または新たな規制が制定されることで、当社の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の四半期報告書（平成21年2月13日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、機械工具の専門商社として、信用第一主義を経営の基本とし、営業活動の軸足を国内産業に置いて、経営及び営業に取り組んでおります。経営におきましては、社是に謳われているとおり、何事にも無理なく堅実、能率的に進め、最良の会社を目指すとともに、営業におきましては、進取、独創を目標として活動しております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、経営戦略の遂行にあたり、投資収益率として最も適切である自己資本当期純利益率（ROE）を重要な経営指標と考えております。いかなる経営環境下でもこの経営指標の達成ができる経営体制の強化を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、社是に謳われている「最大ならずとも、最良の会社たることを期する」を企業理念としております。創業以来100年の間に培われた信頼と実績を基に、日本の産業界の発展に寄与すべく全社員が日々業務に邁進しております。

世界経済が刻々と変化し、絶え間ない「進歩」と「革新」が要求される環境の中、当社はいかなる経営環境でも常に利益創出ができる企業となることを目指しております。そのための中期的な戦略といたしまして、営業面では営業基盤の拡大と商品戦略に重点を置いてまいります。具体的には、得意先の変化に対応して機動的にユーザーサービスが行える販売拠点の拡充を図るとともに、F Aプランナーとして高付加価値商品を提供する体制を強化してまいります。また、管理面では将来の当社を担う「人材の育成と確保」に注力するとともに、コンプライアンス体制の強化と効率的な管理体制の充実を目指してまいります。

これらを確実に実行することにより、事業の更なる成長と経営基盤の強化を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社は「企業行動規範」をベースに、全社員に、社会的な良識に従い健全かつ透明性の高い企業活動を行うことを義務付け、全てのステークホルダーの立場を尊重する方針を決定しております。そのための管理体制として、コンプライアンス委員会が中心となって、全社員が順法精神に則った企業活動を行うための監視・教育活動を行っております。さらに、平成21年3月には、社内でリスク管理規程を取りまとめるとともに、リスク管理委員会を立ち上げて平時想定される発生リスクを分析し、将来の不測の事態に対応できる体制、並びに損害を最小限に抑えることができる体制の強化に努めております。

当社における第一番目の課題は、「営業基盤の強化」であります。将来の営業基盤の拡大・拡充に向けて、前期より国内の主要拠点に新規開拓専任者を設置して、ユーザー層の拡大活動を行っております。また、営業エリアの拡大を行うため、当期において青森県弘前市に青森出張所を開設するとともに、中国の上海市に海外子会社（鳥羽（上海）貿易有限公司）を開設して将来の商圏拡大に備えた体制を整えております。

第二番目の課題は、「人材確保及び人材育成」であります。当期におきましては、新卒者7名を含め合計19名を採用いたしました。今後も、優秀な人材の確保を継続してまいります。社員教育に関しては、社内外での研修活動を計画的に行い、社内各層の人材育成のための教育活動を行ってまいります。

三番目の課題として、「内部統制システムの充実」であります。内部統制の充実した企業活動を継続させるため、当期において社内の諸規程の全面改定を行いました。既に、全社員が新しい規程集に則り活動しております。今後も継続して、日々変化する法令・制度に適応した社内の仕組みの構築を行い、ガバナンスの効いた社内体制作りを行ってまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

## 4. 【財務諸表】

## (1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年 3月31日)	当事業年度 (平成21年 3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,002,061	5,965,612
受取手形	1,970,957	928,187
売掛金	8,501,576	4,834,123
商品	70,586	50,160
前払費用	25,819	24,824
繰延税金資産	112,957	70,065
その他	103,552	76,581
貸倒引当金	—	△136
流動資産合計	15,787,511	11,949,417
固定資産		
有形固定資産		
建物	986,318	988,772
減価償却累計額	△223,569	△266,720
建物(純額)	762,748	722,051
構築物	23,341	23,341
減価償却累計額	△12,219	△13,763
構築物(純額)	11,121	9,577
工具、器具及び備品	21,332	20,543
減価償却累計額	△12,741	△14,232
工具、器具及び備品(純額)	8,591	6,311
土地	1,399,385	1,399,385
有形固定資産合計	2,181,846	2,137,325
無形固定資産		
ソフトウェア	6,472	5,149
電話加入権	10,866	10,866
その他	1,500	1,500
無形固定資産合計	18,839	17,516
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 891,454	※1 854,033
出資金	10	10
関係会社出資金	—	90,000
破産更生債権等	1,210	1,380
長期前払費用	516	1,209
長期預金	1,500,000	1,500,000
敷金及び保証金	260,840	※1 294,811
その他	418	418
貸倒引当金	△230	△791
投資その他の資産合計	2,654,219	2,741,072
固定資産合計	4,854,905	4,895,913
資産合計	20,642,417	16,845,331

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年 3 月31日)	当事業年度 (平成21年 3 月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	※1 2,059,158	※1 1,359,754
買掛金	※1 3,641,434	※1 1,576,678
1年内償還予定の社債	80,000	80,000
未払金	40,064	50,560
未払費用	42,394	39,002
未払法人税等	455,094	14,298
未払消費税等	59,957	—
未払事業所税	1,479	1,479
前受金	2,550	3,016
預り金	23,626	15,074
賞与引当金	150,000	120,000
役員賞与引当金	42,000	30,000
その他	20	—
流動負債合計	6,597,780	3,289,865
固定負債		
社債	120,000	40,000
長期未払金	135,588	69,561
繰延税金負債	121,997	94,577
役員退職慰労引当金	24,125	24,125
固定負債合計	401,711	228,264
負債合計	6,999,491	3,518,129
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,148,000	1,148,000
資本剰余金		
資本準備金	1,091,862	1,091,862
その他資本剰余金	169,197	169,197
資本剰余金合計	1,261,059	1,261,059
利益剰余金		
利益準備金	287,000	287,000
その他利益剰余金		
建物圧縮積立金	169,124	165,472
土地圧縮積立金	6,719	6,719
別途積立金	8,717,000	9,517,000
繰越利益剰余金	1,956,905	1,380,087
利益剰余金合計	11,136,749	11,356,279
自己株式	—	△460,000
株主資本合計	13,545,809	13,305,339
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	97,116	21,861
評価・換算差額等合計	97,116	21,861
純資産合計	13,642,926	13,327,201
負債純資産合計	20,642,417	16,845,331

## (2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
売上高	25,800,629	19,489,811
売上原価		
商品期首たな卸高	84,081	70,586
当期商品仕入高	21,486,985	16,353,304
合計	21,571,067	16,423,890
商品期末たな卸高	70,586	50,160
売上原価合計	21,500,481	16,373,730
売上総利益	4,300,148	3,116,080
販売費及び一般管理費		
配送費	68,672	63,771
広告宣伝費	22,329	20,500
貸倒損失	—	103
貸倒引当金繰入額	—	871
役員報酬	97,359	91,016
給料及び手当	1,029,248	1,015,135
賞与引当金繰入額	150,000	120,000
役員賞与引当金繰入額	42,000	30,000
退職給付費用	39,749	44,213
法定福利費	159,053	160,788
福利厚生費	61,940	61,282
交際費	9,807	7,158
旅費及び交通費	32,886	27,517
通信費	45,211	42,754
事務用消耗品費	20,117	40,287
租税公課	44,863	32,551
減価償却費	51,239	48,550
地代家賃	54,996	60,094
賃借料	96,229	78,135
その他	158,584	146,340
販売費及び一般管理費合計	2,184,289	2,091,073
営業利益	2,115,858	1,025,007
営業外収益		
受取利息	24,159	18,021
有価証券利息	5,263	1,000
受取配当金	7,484	7,217
仕入割引	93,323	75,965
受取家賃	451	—
その他	13,116	9,148
営業外収益合計	143,799	111,353
営業外費用		
社債利息	1,608	1,084
支払保証料	742	500
売上割引	5,235	4,120
その他	764	529
営業外費用合計	8,350	6,234
経常利益	2,251,307	1,130,125

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	—	24,737
貸倒引当金戻入額	1,037	—
特別利益合計	1,037	24,737
特別損失		
投資有価証券売却損	—	423
投資有価証券評価損	—	8,707
固定資産廃棄損	※1 548	—
退職給付制度終了損	13,018	—
特別損失合計	13,567	9,130
税引前当期純利益	2,238,777	1,145,732
法人税、住民税及び事業税	922,600	435,100
法人税等調整額	30,077	67,102
法人税等合計	952,677	502,202
当期純利益	1,286,100	643,530

## (3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月 31 日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,148,000	1,148,000
当期末残高	1,148,000	1,148,000
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	1,091,862	1,091,862
当期末残高	1,091,862	1,091,862
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	169,197	169,197
当期末残高	169,197	169,197
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	1,261,059	1,261,059
当期末残高	1,261,059	1,261,059
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	287,000	287,000
当期末残高	287,000	287,000
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>建物圧縮積立金</b>		
前期末残高	172,807	169,124
当期変動額		
建物圧縮積立金の取崩	△3,682	△3,652
当期変動額合計	△3,682	△3,652
当期末残高	169,124	165,472
<b>土地圧縮積立金</b>		
前期末残高	6,719	6,719
当期末残高	6,719	6,719
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	7,917,000	8,717,000
当期変動額		
別途積立金の積立	800,000	800,000
当期変動額合計	800,000	800,000
当期末残高	8,717,000	9,517,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	1,891,122	1,956,905
当期変動額		
剰余金の配当	△424,000	△424,000
当期純利益	1,286,100	643,530
建物圧縮積立金の取崩	3,682	3,652
別途積立金の積立	△800,000	△800,000
当期変動額合計	65,782	△576,817
当期末残高	1,956,905	1,380,087

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月 31 日)
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	10,274,649	11,136,749
当期変動額		
剰余金の配当	△424,000	△424,000
当期純利益	1,286,100	643,530
建物圧縮積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
当期変動額合計	862,100	219,530
当期末残高	11,136,749	11,356,279
<b>自己株式</b>		
前期末残高	—	—
当期変動額		
自己株式の取得	—	△460,000
当期変動額合計	—	△460,000
当期末残高	—	△460,000
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	12,683,709	13,545,809
当期変動額		
剰余金の配当	△424,000	△424,000
当期純利益	1,286,100	643,530
自己株式の取得	—	△460,000
当期変動額合計	862,100	△240,469
当期末残高	13,545,809	13,305,339
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	197,236	97,116
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△100,120	△75,254
当期変動額合計	△100,120	△75,254
当期末残高	97,116	21,861
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	197,236	97,116
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△100,120	△75,254
当期変動額合計	△100,120	△75,254
当期末残高	97,116	21,861
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	12,880,946	13,642,926
当期変動額		
剰余金の配当	△424,000	△424,000
当期純利益	1,286,100	643,530
自己株式の取得	—	△460,000
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△100,120	△75,254
当期変動額合計	761,979	△315,724
当期末残高	13,642,926	13,327,201

## (4) 【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月 31 日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	2,238,777	1,145,732
減価償却費	51,239	48,550
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,562	697
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△20,000	△30,000
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△8,000	△12,000
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△173,579	—
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△28,625	—
受取利息及び受取配当金	△36,907	△26,239
社債利息及び支払保証料	2,350	1,584
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△24,314
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	8,707
固定資産廃棄損	548	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,080,969	4,710,223
たな卸資産の増減額 (△は増加)	13,495	20,426
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△27,052	59,468
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	807	△170
仕入債務の増減額 (△は減少)	△114,055	△2,764,159
未払金の増減額 (△は減少)	20,269	10,496
未払費用の増減額 (△は減少)	△859	△3,267
未払消費税等の増減額 (△は減少)	59,957	△59,957
預り金の増減額 (△は減少)	△8,307	△8,551
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△2,705	△5,448
その他	121,469	△100,388
<b>小計</b>	<b>1,006,290</b>	<b>2,971,390</b>
利息及び配当金の受取額	32,846	29,488
社債利息及び支払保証料の支払額	△2,469	△1,709
法人税等の支払額	△1,003,132	△904,757
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>33,535</b>	<b>2,094,411</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△500,000	△300,000
有形固定資産の取得による支出	△7,853	△2,453
有形固定資産の売却による収入	6,309	—
無形固定資産の取得による支出	△7,095	△300
投資有価証券の取得による支出	△505,628	△105,571
投資有価証券の売却による収入	—	31,718
関係会社出資金の払込による支出	—	△90,045
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△1,014,268</b>	<b>△466,651</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
社債の償還による支出	△80,000	△80,000
自己株式の取得による支出	—	△460,209
配当金の支払額	△424,000	△424,000
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△504,000</b>	<b>△964,209</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
<b>現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)</b>	<b>△1,484,732</b>	<b>663,550</b>
現金及び現金同等物の期首残高	6,486,793	5,002,061
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>※1 5,002,061</b>	<b>※1 5,665,612</b>

## (5) 【継続企業の前提に関する注記】

前事業年度(自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)

該当事項はありません。

## (6) 【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によっております。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 移動平均法による原価法によっております。	通常の販売目的で保有するたな卸資産 商品 移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年 4 月 1 日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3～50年 構築物 10～20年 工具、器具及び備品 3～20年 なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。ただし、平成10年 4 月 1 日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3～50年 構築物 10～20年 工具、器具及び備品 3～20年 なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

項目	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
		(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。なお、平成20年3月31日以前に契約をした、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。 (3) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。 (4) 退職給付引当金 _____ (追加情報) 当社は、退職一時金制度及び確定拠出年金制度を設けておりましたが、平成20年3月31日付で退職一時金制度を廃止しております。これに伴う会計処理に関しては、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 本制度廃止に伴い、制度廃止日である平成20年3月31日までに発生している退職給付債務144,821千円と割り増し支給額13,018千円は、従業員に対する確定債務であることから未払金及び長期未払金に計上しております。 また、割り増し支給額13,018千円は制度廃止に伴う影響額であるため「退職給付制度終了損」として特別損失に計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 役員賞与引当金 同左 _____

項目	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
	(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、平成16年 6 月に役員退職慰労金制度を廃止しており、役員退職慰労引当金残高は従前の制度による在任役員に対する支給予定額であります。	(4) 役員退職慰労引当金 同左
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	—————
6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から 3 ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

## (7) 【重要な会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
(有形固定資産の減価償却の方法) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律平成19年 3 月30日 法律第 6 号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3 月30日 政令第83号))に伴い、当事業年度から、平成19年 4 月 1 日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。	—————
—————	(棚卸資産の評価に関する会計基準) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第 9 号 平成18年 7 月 5 日)を適用しております。 当該変更に伴う損益に与える影響はありません。

前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
—————	(リース取引に関する会計基準等) 当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」 (企業会計基準第13号(平成 5 年 6 月17日(企業審議 会第一部会)、平成19年 3 月30日改正))及び「リー ス取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準 適用指針第16号(平成 6 年 1 月18日(日本公認会計士 協会 会計制度委員会)、平成19年 3 月30日改正)) を適用しております。なお、リース取引会計基準の改 正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リー ス取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係 る方法に準じた会計処理によっております。 当該変更に伴う損益に与える影響はありません。

## (8) 【財務諸表に関する注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年 3 月31日)	当事業年度 (平成21年 3 月31日)
※1 投資有価証券111,974千円を仕入債務314,296千円 (支払手形20,631千円、買掛金293,665千円)の担 保に供しております。	※1 投資有価証券87,471千円及び保証金2,250千円 (投資その他の資産の「敷金及び保証金」に含まれ ている)を仕入債務96,628千円(支払手形4,896千 円、買掛金91,731千円)の担保に供しております。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
※1 固定資産廃棄損の内容は次のとおりであります。 建物 520千円 工具、器具及び備品 27千円 計 548千円	—————

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	5,300,000	—	—	5,300,000

## 2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月15日 定時株主総会	普通株式	424,000	80.00	平成19年3月31日	平成19年6月18日

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月18日 定時株主総会	普通株式	繰越利益 剰余金	424,000	80.00	平成20年3月31日	平成20年6月19日

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	5,300,000	—	—	5,300,000

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	—	200,000	—	200,000

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 200,000株

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月18日 定時株主総会	普通株式	424,000	80.00	平成20年3月31日	平成20年6月19日

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月17日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	255,000	50.00	平成21年3月31日	平成21年6月18日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係	※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 5,002,061千円	現金及び預金勘定 5,965,612千円
現金及び現金同等物 5,002,061千円	預入期間3ヶ月超の定期預金 △300,000千円
	現金及び現金同等物 5,665,612千円

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)			当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)		
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引			リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引		
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額		
	車両運搬具 (千円)	工具、器具及 び備品 (千円)		車両運搬具 (千円)	工具、器具及 び備品 (千円)
取得価額相当額	2,855	34,954	取得価額相当額	2,855	27,213
減価償却 累計額相当額	809	15,327	減価償却 累計額相当額	1,380	13,726
期末残高相当額	2,046	19,627	期末残高相当額	1,475	13,487
	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)		ソフトウェア (千円)	合計 (千円)
取得価額相当額	213,476	251,287	取得価額相当額	4,250	34,319
減価償却 累計額相当額	187,577	203,714	減価償却 累計額相当額	3,612	18,719
期末残高相当額	25,899	47,573	期末残高相当額	637	15,600
2 未経過リース料期末残高相当額			2 未経過リース料期末残高相当額		
1年内	32,881千円		1年内	6,739千円	
1年超	16,098千円		1年超	9,280千円	
合計	48,979千円		合計	16,020千円	
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額		
支払リース料	53,148千円		支払リース料	7,232千円	
減価償却費相当額	50,849千円		減価償却費相当額	6,820千円	
支払利息相当額	1,457千円		支払利息相当額	456千円	
4 減価償却費相当額の算定方法			4 減価償却費相当額の算定方法		
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。		
5 利息相当額の算定方法			5 利息相当額の算定方法		
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。		
—————			1 ファイナンス・リース取引		
—————			該当事項はありません。		
			2 オペレーティング・リース取引		
			注記すべき重要なオペレーティング・リース取引はありません。		

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年 3 月 31 日)

## 1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表日における 時価 (千円)	差額 (千円)
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	—	—	—
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	500,000	397,200	△102,800
合計	500,000	397,200	△102,800

## 2 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	172,605	341,779	169,174
小計	172,605	341,779	169,174
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	38,049	32,619	△5,429
小計	38,049	32,619	△5,429
合計	210,654	374,398	163,744

## 3 時価評価されていない有価証券

内容	貸借対照表計上額(千円)
満期保有目的の債券 非上場外国社債	500,000
合計	500,000
その他有価証券	
①非上場株式	6,790
②MMF	10,264
合計	17,055

## 4 満期保有目的の債券の貸借対照表日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券 非上場外国社債	—	—	—	500,000
合計	—	—	—	500,000

当事業年度(平成21年 3 月31日)

## 1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表日における 時価 (千円)	差額 (千円)
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	—	—	—
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	500,000	380,750	△119,250
合計	500,000	380,750	△119,250

## 2 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	161,495	235,026	73,531
小計	161,495	235,026	73,531
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	138,579	101,908	△36,670
小計	138,579	101,908	△36,670
合計	300,074	336,935	36,860

(注) 当事業年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損8,707千円を計上しております。

## 3 当事業年度中に売却したその他有価証券

区分	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
売却額(千円)	31,718
売却益の合計額(千円)	24,737
売却損の合計額(千円)	423

## 4 時価評価されていない有価証券

内容	貸借対照表計上額(千円)
満期保有目的の債券 非上場外国社債	500,000
合計	500,000
その他有価証券	
①非上場株式	6,790
②MMF	10,307
合計	17,097

## 5 満期保有目的の債券の貸借対照表日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券 非上場外国社債	—	—	—	500,000
合計	—	—	—	500,000

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)

当社はデリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)

当社はデリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)

当社は関連会社を有しておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)

1. 関連会社に関する事項

当社は関連会社を有しておりませんので、該当事項はありません。

2. 開示対象特別目的会社に関する事項

当社は開示対象特別目的会社を有しておりませんので、該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前事業年度(自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>①流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">34,112千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">61,035千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">17,810千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">112,957千円</td> </tr> </table> <p>②固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期未払金</td> <td style="text-align: right;">55,170千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">13,026千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△2,928千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(固定)との相殺</td> <td style="text-align: right;">△65,269千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">— 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金資産 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">112,957千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <p>固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">其他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△66,627千円</td> </tr> <tr> <td>建物圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△116,029千円</td> </tr> <tr> <td>土地圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△4,609千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)との相殺</td> <td style="text-align: right;">65,269千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金負債 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△121,997千円</td> </tr> <tr> <td>差引：繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△9,039千円</td> </tr> </table>	未払事業税	34,112千円	賞与引当金	61,035千円	その他	17,810千円	小計	112,957千円	長期未払金	55,170千円	その他	13,026千円	評価性引当額	△2,928千円	繰延税金負債(固定)との相殺	△65,269千円	小計	— 千円	繰延税金資産 合計	112,957千円	其他有価証券評価差額金	△66,627千円	建物圧縮積立金	△116,029千円	土地圧縮積立金	△4,609千円	繰延税金資産(固定)との相殺	65,269千円	繰延税金負債 合計	△121,997千円	差引：繰延税金負債の純額	△9,039千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>①流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">48,828千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">22,181千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(流動)との相殺</td> <td style="text-align: right;">△944千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">70,065千円</td> </tr> </table> <p>②固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期未払金</td> <td style="text-align: right;">28,304千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">16,721千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△6,471千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(固定)との相殺</td> <td style="text-align: right;">△38,553千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">— 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金資産 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">70,065千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <p>①流動負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未収事業税</td> <td style="text-align: right;">△944千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(流動)との相殺</td> <td style="text-align: right;">944千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">— 千円</td> </tr> </table> <p>②固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">其他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△14,998千円</td> </tr> <tr> <td>建物圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△113,523千円</td> </tr> <tr> <td>土地圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△4,609千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)との相殺</td> <td style="text-align: right;">38,553千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金負債 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△94,577千円</td> </tr> <tr> <td>差引：繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△24,512千円</td> </tr> </table>	賞与引当金	48,828千円	その他	22,181千円	繰延税金負債(流動)との相殺	△944千円	小計	70,065千円	長期未払金	28,304千円	その他	16,721千円	評価性引当額	△6,471千円	繰延税金負債(固定)との相殺	△38,553千円	小計	— 千円	繰延税金資産 合計	70,065千円	未収事業税	△944千円	繰延税金資産(流動)との相殺	944千円	小計	— 千円	其他有価証券評価差額金	△14,998千円	建物圧縮積立金	△113,523千円	土地圧縮積立金	△4,609千円	繰延税金資産(固定)との相殺	38,553千円	繰延税金負債 合計	△94,577千円	差引：繰延税金負債の純額	△24,512千円
未払事業税	34,112千円																																																																						
賞与引当金	61,035千円																																																																						
その他	17,810千円																																																																						
小計	112,957千円																																																																						
長期未払金	55,170千円																																																																						
その他	13,026千円																																																																						
評価性引当額	△2,928千円																																																																						
繰延税金負債(固定)との相殺	△65,269千円																																																																						
小計	— 千円																																																																						
繰延税金資産 合計	112,957千円																																																																						
其他有価証券評価差額金	△66,627千円																																																																						
建物圧縮積立金	△116,029千円																																																																						
土地圧縮積立金	△4,609千円																																																																						
繰延税金資産(固定)との相殺	65,269千円																																																																						
繰延税金負債 合計	△121,997千円																																																																						
差引：繰延税金負債の純額	△9,039千円																																																																						
賞与引当金	48,828千円																																																																						
その他	22,181千円																																																																						
繰延税金負債(流動)との相殺	△944千円																																																																						
小計	70,065千円																																																																						
長期未払金	28,304千円																																																																						
その他	16,721千円																																																																						
評価性引当額	△6,471千円																																																																						
繰延税金負債(固定)との相殺	△38,553千円																																																																						
小計	— 千円																																																																						
繰延税金資産 合計	70,065千円																																																																						
未収事業税	△944千円																																																																						
繰延税金資産(流動)との相殺	944千円																																																																						
小計	— 千円																																																																						
其他有価証券評価差額金	△14,998千円																																																																						
建物圧縮積立金	△113,523千円																																																																						
土地圧縮積立金	△4,609千円																																																																						
繰延税金資産(固定)との相殺	38,553千円																																																																						
繰延税金負債 合計	△94,577千円																																																																						
差引：繰延税金負債の純額	△24,512千円																																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.69%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入 されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.32%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入 されない項目</td> <td style="text-align: right;">△0.13%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.84%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.11%</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の 負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43.83%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等永久に損金に算入 されない項目	1.32%	受取配当金等永久に益金に算入 されない項目	△0.13%	住民税均等割	1.84%	その他	0.11%	税効果会計適用後の法人税等の 負担率	43.83%																																																								
法定実効税率	40.69%																																																																						
(調整)																																																																							
交際費等永久に損金に算入 されない項目	1.32%																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入 されない項目	△0.13%																																																																						
住民税均等割	1.84%																																																																						
その他	0.11%																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	43.83%																																																																						

## (退職給付関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は退職給付制度として退職一時金制度を設けているほか、退職年金制度として確定拠出年金制度を採用していましたが、平成20年3月31日付で退職一時金制度を廃止いたしました。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成20年3月31日)</p> <p>(1) 退職給付債務 —</p> <p>(2) 退職給付引当金 —</p> <p>(注) 退職一時金制度の廃止日である平成20年3月31日までに発生している退職給付債務144,821千円は、従業員に対する確定債務であるため、制度廃止に伴う割り増し支給額13,018千円とともに、未払金及び長期未払金に計上しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <p>勤務費用 39,749千円</p> <p>(注) 1 主に確定拠出年金制度の掛け金であります。 2 退職一時金制度の廃止に伴う割り増し支給額13,018千円は「退職給付制度終了損」として特別損失に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は退職給付制度として確定拠出年金制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日)</p> <p>(1) 退職給付債務 —</p> <p>(2) 退職給付引当金 —</p> <p>(注) 退職一時金制度の廃止日である平成20年3月31日までに発生した退職給付債務は、従業員に対する確定債務であるため、制度廃止に関する割り増し支給額とともに、未払金及び長期未払金に計上しております。なお、当事業年度末においては、未払金36,351千円、長期未払金69,561千円を計上しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <p>勤務費用 44,213千円</p> <p>(注) 主に確定拠出年金制度の掛け金であります。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p>

## (ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)

該当事項はありません。

## (企業結合等関係)

前事業年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)

該当事項はありません。

## (1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	
1 株当たり純資産額	2,574.14円	1 株当たり純資産額	2,613.18円
1 株当たり当期純利益	242.66円	1 株当たり当期純利益	125.05円
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

## (注) 算定上の基礎

## 1. 1 株当たり純資産額

	前事業年度 (平成20年 3 月31日)	当事業年度 (平成21年 3 月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	13,642,926	13,327,201
普通株式に係る純資産額(千円)	13,642,926	13,327,201
差額の主な内訳(千円)	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	5,300,000	5,300,000
普通株式の自己株式数(株)	—	200,000
1 株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	5,300,000	5,100,000

## 2. 1 株当たり当期純利益

	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	1,286,100	643,530
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,286,100	643,530
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	5,300,000	5,146,027

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. その他

## (1) 役員の異動

該当事項はありません。

## (2) 生産、受注及び販売の状況

## ①生産実績

該当事項はありません。

## ②受注実績

該当事項はありません。

## ③販売実績

当事業年度における販売実績は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減比
	千円	%	千円	%	千円	%
制御機器	10,699,826	41.5	7,218,142	37.0	△3,481,683	△32.5
F A機器	11,379,816	44.1	9,793,470	50.3	△1,586,345	△13.9
産業機器	3,720,986	14.4	2,478,197	12.7	△1,242,789	△33.4
合計	25,800,629	100.0	19,489,811	100.0	△6,310,818	△24.5

## (3) その他

該当事項はありません。